第 1 1 回京都市奨学金等返還事務監理委員会

開催日：平成 2 6 年 7 月 2 8 日

○事務局

それでは、ただ今から、第 1 1 回京都市奨学金等返還事務監理委員会を開催させていただきます。本日は委員の皆様方、大変お忙しい中御出席を賜わりまして、誠にありがとうございます。

既に御承知のとおり、この委員会は、地域改善対策奨学金等の返還債務の取扱いについて、透明性・客観性・公平性を確保するため、第三者の視点から客観的な審査を行っていただくこと等を目的として、京都市地域改善対策奨学金等の返還の債務の取扱いに関する条例の規定に基づきまして、設置されたものでございます。このため、当委員会の会議は原則公開とし、傍聴席も設けさせていただいておりますので、あらかじめ御了承をお願いいたします。

また、お手元に配布しております会議資料のうち、資料 3 の前回の第 1 0 回委員会の了解事項及び資料 4 の議事録につきましては、既に山下委員長に御了解をいただいたうえで、人権文化推進課のホームページで公表をさせていただいております。この点も御確認のほどお願いいたします。

それでは議事の進行につきまして、山下委員長、どうぞよろしくをお願いいたします。

○山下委員長

ありがとうございました。それでは第 1 1 回の監理委員会について進行をさせていただきたいと思っております。

最初に本日の会議については、定員 4 名中 4 名の委員が全員出席しておりますので、京都市地域改善対策奨学金等の返還の債務の取扱いに関する条例施行規則第 5 条第 3 項の規定によりまして、定足数である過半数を超えておりますので、会議が有効に成立していることを確認いたします。

事務局から 2 件報告があるようですので、順番に報告を受けたいと思っております。

まず、1件目の報告案件、奨学金等返還事務の取組状況につきまして、事務局の方から報告をよろしく申し上げます。

○事務局

奨学金等返還事務の事業調整担当課長しております土井と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。失礼ながら着席をして御報告をさせていただきます。

それではお配りをしております資料1を御覧いただきたいと思ひます。奨学金返還事務の取組状況につきましては、平成26年3月末現在の状況を取りまとめさせていただきます。

資料の御説明をさせていただきます前に、平成26年3月末日という時点につきまして、再確認をさせていただきますと思っております。奨学金の返還年度につきましては、学校を卒業されてから6箇月を経て返還が開始されるということで、通常10月1日から翌年の9月末日というのを一つの単位と申しますか、期間としております。したがいまして、今回御報告をさせていただきます平成26年3月末日現在の状況とは、平成24年度返還分につきましては昨年9月末日をもって履行期限を超過し、6箇月を超過した状態です。また現年となります平成25年度返還分におきましては、昨年10月に始まった返還年度の前半部分が終了いたしました、ちょうど中間の時点というものでございます。この点を御確認いただきまして資料の説明に移らせていただきます。

それでは「1 平成13年度以降に返還の始期を迎えた債権に係る取組状況」につきましては、平成20年12月26日に、京都市地域改善対策奨学金等の返還の債務の取扱いに関する条例の施行に伴いまして、奨学金制度の抜本的な見直しを行ったところでございますが、これに基づきまして、新たに返還を求めることになった、奨学金等の借受者の返還状況について取りまとめたものでございます。

「(1) 借受者別の返還に関する手続の状況」でございます。これは借受者の人数ベースの部分につきまして取りまとめたものでございます。

「①借受者」の総数につきましては、1,404人でございます。

それに対します返還手続の状況の内訳でございますが、その右に内訳を掲載しております「②猶予中」につきましては、大学や大学院に在学中ということで、今現在、返還手続が猶予になった方の人数でございます。対象者につきましては3人ということで、借受者全体の1,404人に対する構成割合といたしましては0.2パーセントでございます。

次に、「③免除中」につきましては、所得が免除金額以下であるなどのために返還免除となった方の人数で、対象者は1,264名、構成比は90.0パーセントでございます。

次に、「④返還請求」でございますけども、この部分につきましては今申し上げました、返還の猶予や免除の対象とならず、返還金の請求をする対象になっておられる方の人数でございます。対象者は137人、構成比につきましては9.8パーセントでございます。

さらに、その返還請求の対象になってる方の内訳につきまして、右に記載をさせていただきます。 「返還済」は（注1）にも記載しておりますが、奨学金等を全額返還された方、及び平成25年度分までを既に全て納付いただいた方の人数でございます。対象者は36人おられます。返還請求の対象者137人に占める構成割合といたしましては、26.3パーセントでございます。

次に、その右の「未返還」についてでございます。これは「返還済」に対するもので、平成25年度返還分の納付がまだ済んでいないという方を対象にして、さらに平成24年度以前の返還分に滞納のある方とない方を区別して、掲載をしております。滞納のある方につきましては43人、返還請求の対象者に占める構成比としては31.4パーセントでございます。また、滞納のない方につきましては58人で、同じく構成割合は42.3パーセントとなっております。

なお、今後の返還状況の見通しといたしましては、現時点ではまだ平成25年度の

返還分の履行期限がまだ未到来でございますので、これまでの納付状況から見ますと、今後納付いただける方、今後納付いただけると見込まれる方を加えますと、最終的には今年の9月末現在の状況といたしましては、7割程度となるのではないかと考えております。

次に、さらに先ほど申しました43人の滞納されている借受者でございますけれども、履行期限が到来している平成24年度以前分の納付がなく、督促とか催告の手續の対象になっておられる方でございます。

(注3)で、これらの方につきまして、滞納状況に少し重複の部分がありますが、若干区別や区分をして整理をしておりますので、そちらを御説明させていただきます。

従来とは少し異なった区分をさせていただいております。従来ですと、なかなかまだ面談に至らないという方が多数ございましたけれども、その部分一定進捗したのかなということで、次のステップとして少し区分の仕方を見直させていただいております。

まず、「1 返還金未納付」につきましては、返還手續に関する話合いというのを終えまして返還手續に入っておりますが、なんらかの事情から履行期限までに返還金の納付がいただけない方という区分をさせていただいております。人数としては14人おられます。

二つ目に「返還手續未了」につきましては、まだ返還手續に関します話合いそのものが終了していない方でございます。うち5名の方につきましては面談そのものを拒否されたり、面談ができたとしてもなかなか中身に入ったお話をすることができないというような方でございます。

次に、「所在不明等」でございますけれども、この部分につきましては、借受者の居所等が、実際の居所等が分からない方、あるいは海外に転出されているため連絡が付けられないというような方で、相手方との連絡が付かないために返還手續に関する話合いができていないという方を区分させていただいております。人数としては6人おられます。

一番最後に、「訴訟結果待ち」と区分させていただいております。現在3人の方を対象にして訴訟をさせていただいておりますが、京都市に対する行政不信等もございまして、裁判をされている方以外でも、やはり訴訟の結果を見ないとなかなか話し合いには応じられないとおっしゃっている方も一定ございます。これらの方が裁判をされている3人のほかに9名ということで、12名の方がおられるということでございます。

なお、訴訟の状況につきましては、次の2番目の報告案件で進捗状況の御報告をさせていただきます。

次に、(注2)にお戻りいただきまして、そちらの内容について、少し御説明をさせていただきます。

現在、「③免除中」ということで区分をさせていただいている方がございますけれども、その中にも過去の滞納分について、現在、分納誓約という中で返還手続をしていたという方というのが16人おられます。したがって、これらの方につきましても、先ほどの43人以外に今現在返還中であり、実際にお金を返していただく必要がある実数としましては、先ほどの43人に16人を加えた59名ということになるかと思っております。借受者総数1,404人に対する構成比につきましては、約4.2パーセントでございます。

次に「(2)平成25年度返還分に係る免除、猶予及び返還請求の状況(件数ベース)」でございます。先ほどの表が借受者を対象にしたものでございますけれども、こちらの部分につきましては債権単位ということで、年度ごとに高校や大学の貸与を分けて返還手続の状況を集約したものでございます。したがって、お一人の方が高校分と大学分の両方の貸与を受けていらっしゃる場合には、それぞれ1件ずつ、2件ということで計上をいたしております。

平成25年度返還分の貸与件数につきましては1,718件、金額にして1億2,855万2,000円となっております。同じく同様にその内訳でございますけれども、そのうち「返還猶予」となっているものが3件でございます。貸与件数に対する構成

比としましては0.2パーセント、対象金額は199万4,000円でございます。表の下のほうに「【返還猶予の内訳】」ということで、その事由の方を掲載させていただいております。今回は全て在学中ということで、先ほど申しましたけれども、大学や大学院等に在籍されているということでの猶予でございます。

次に、「返還免除」になっているものにつきましては1,576件、構成比につきましては91.7パーセントでございます。対象金額は1億1,958万8,000円でございます。同様に表の下に「【返還免除の内訳】」をその下に掲載させていただいております。借受者がお亡くなりになっていることを事由とするものが2件、心身の障害の程度が1級に相当することが事由とするものが1件、残りの1,573件は、全て年間所得が「基準以下」、生活保護基準の1.5倍以下の所得層に該当したというもので、いずれも条例の規定に基づいて免除の決定をさせていただいているものでございます。

一方、返還の猶予や免除の対象にならず、返還の請求をすることになる返還請求の件数につきましては、その右にございますけれども139件、構成比8.1パーセントで、対象金額は881万1,000円でございます。その内訳としましては、もう既に納付があり収入済のものが22件、返還請求件数に対する構成比は15.8パーセントでございます。

次に、平成25年度返還分の履行期限については、未到来ということがございますけれども、今現在まだ未収入のものが117件、構成割合は84.2パーセントになっております。こちらの方につきましても、先ほどと同様に最終的には今後の納付振り込みを加えますと、金額は7割程度には達するのではないかと見込んでいるところでございます。

次に、資料の2ページを御覧いただきたいと思っております。「【履行期限の延長の状況】」でございますが、先ほどの返還請求139件のうち所得が延長の基準以下ということで、履行期限の延長の措置を採っておられる方が15人、16件でございます。この措

置につきましては、所得が免除基準である生活保護基準の1.5倍以下には該当しないものの、旧自立促進援助金の支給判定基準に該当する所得金額以下というような場合に、返還の経済的な負担に配慮し、返還を行うべき残期間と同期間を限度として返還期間を延長することで、1年当たりの返還金額を最大で半減、2分の1にするという措置でございます。

続きまして「(3)、督促・催告等の実施状況」でございます。これは前回の監理委員会で御報告をさせていただきました後の部分といたしまして、平成25年10月1日以降の、督促・催告の実施状況を取りまとめさせていただいたものでございます。

全体で申しますと、平成25年9月末時点で、訴訟係属中の3名の借受者を含む72人の滞納者がおられ、内訳としましては、新規の方が35人、継続の方が37人となります。履行期限後から督促・催告に至るまでの間に、16人の新規滞納の方からは、納付があり、さらに、督促及び催告を実施した結果、13の方が返還手続きを行いましたので、先ほど「(1)借受者別の返還に関する手続きの状況」で申し上げましたとおり、平成26年3月末時点で、滞納のある借受者の人数は43人になっているという状況でございます。ここでは「督促・催告の実施」状況につきまして、平成24年度返還分からの新規滞納者と、それ以前の滞納者とを分けて掲載をしておりますので、御説明をさせていただきます。

まず、「ア 督促・催告の実施（新規滞納者分）」ということで、平成24年度返還分から滞納が生じている方でございます。新規の対象者19人のうち、相談中の12名の方を除く7の方に関しまして、平成25年12月2日付けで督促の方を実施しております。その後の対応状況といたしましては、相談中の5名を含めた8の方が返還手続きに応じられたので、残り11名のうち4の方に関しまして、改めて平成26年3月3日に催告を行い、相談中の2の方が返還手続きに応じていただいている状況でございます。その実施結果といたしましては、「【督促後の返還手続きの内訳】」に記載をしております。10名のうち8の方につきましては滞納金を完納され、残る2

名の方につきましては、1名の方が分納誓約をされて分納手続中であり、もう1名の方につきましては、免除申請書は提出されていたんですけども、添付書類について、期限後に提出されましたので、提出後の決定となったというものでございます。

次に「イ 督促・催告の実施（継続滞納分）」で、平成23年度以前返還分に滞納のある方についてでございます。

裁判手続をしております3名を除く34名の方を対象にしております。所在不明等の6人や相談中の13名の方を除き、平成25年12月2日に15名の方に督促又は催告を行っております。この結果、13名の方からは何らかの応答といえますか反応がございまして、返還手続に向けた面談なども実施しているところでございます。応答がなかった残り2名の方に対しましては、再度25年3月3日に催告を行っておりますが、現時点ではまだ明確な反応がないといった状況でございます。

なお、督促・催告後に返還手続に至った方が3人おられまして、その内訳につきましては、資料3ページの中ほど「【催告後の返還手続の内訳】」に記載しております。滞納金の完納、あるいは先ほどと同様ですけども、分納誓約による分納返済中、あるいは返還猶予という方がそれぞれ1名ずつということで、3名の方がいらっしゃいます。

次に資料の3ページの(4)に移らせていただきます。「50万円以上の高額滞納者の今後の見込み」でございます。今後の訴訟提起を視野に入れた場合で、26年7月8日時点で、平成27年度までに滞納金額が50万円以上になると見込まれる方を取りまとめたものでございます。

前回の、昨年11月の委員会の報告と対比いたしますと、この間、その対象になっている方に対しまして、強く様々なアプローチをかけさせていただいた中で、一定の御理解といえますか、返還手続に踏み出していただけた方も多数ございますので、今回御報告させていただいている件数につきましては、当時と比べると大きく変わっております。

平成24年度に滞納額が100万円を超える見込みであった借受者が1人、それと平成25年度には2人、計3人の方が前回はございましたけれども、いずれも対象から外れております。また、50万円以上の滞納者につきましては、26年度までの合計数で、13人から7人減りまして6人ということになっております。

なお、今回は平成27年度見込みとして、50万円以上の滞納者を1人加えさせていただいているところでございます。

したがいまして、本年度と来年度に滞納額が100万円に達するという借受者の方はございませんので、当面現行の基準の中では、訴訟対象に展開する方という方はないという状況でございます。

なお、平成24年度以前に100万円以上の滞納となった、表の一番下に挙げさせていただいている3人につきましては、今現在訴訟をさせていただいている3名の方でございます。

次に、今後の訴訟に関する見通しでございますが、(注3)のほうにも少し触れさせていただいております。今申し上げたとおり100万円の基準の中では、当面訴訟提起につながる方はおられません。また、本来は50万円の金額を目安としていましたのを出発の時点では100万円にさせていただいております。今後、今現在進めております訴訟の判決が出る、あるいは民事の時効を考えますと、平成30年度中に時効が生じるものが出てまいります。したがいまして、長期的には少しこの辺りの条件といたしますか、環境を視野に置いたうえで、訴訟の在り方については、今後事務局で一定の検討をさせていただき、また、意見聴取について、将来的にはさせていただきたいと考えているところでございます。

それでは4ページに移らせていただきます。「2 平成12年度以前に返還の始期を迎えた債権に係る免除の状況」について、条例で毎年一括して免除をさせていただいている免除決定状況でございます。

平成12年度以前に返還の始期を迎えた奨学金の債権につきましては、先ほども申

しました、条例の第3条第1項の規定により、毎年会計年度ごとに対象額の免除決定を行っているところでございます。また、借受者がお亡くなりになられた場合につきましては、同じ条例の第2条第1項の規定により、それとは別に返還額を一括して免除決定するという手続をしております。

平成25年度の免除決定額につきましては1億5,904万9,125円で、これまでの累積額に加えますと、11億2,540万8,255円となります。全体の免除対象額が18億3,388万695円でございますので、現在免除決定を行った進捗率といえますか、レート（割合）といたしましては61.4パーセントほどでございます。

免除決定額の内訳につきましては、先ほど申しましたとおり、条例の規定に基づいて一律に免除させていただいている部分と、お亡くなりになられたことによる免除の部分とを区分して、「(参考)」で挙げさせていただいております。①の一律免除につきましては、26年3月26日に、平成24年度返還分を対象にして、2040件、1億5,786万1,125円の免除決定を行っております。また、②の死亡による免除につきましては、判明した時点で残返還額を一括して免除するというところでございます。この部分について1件発生しております、平成24年度から29年度までの返還年度分を対象にして、118万8,000円の免除決定を行っているところでございます。

次に、「3 京都市地域改善対策奨学金等の返還の債務の取扱いに関する条例施行規則の改正（平成26年4月1日施行）について」でございます。

前回の委員会でも御報告させていただいたところでございますけれども、国においては昨年の8月から3箇年を掛けて、段階的に生活保護基準の引下げという見直しを行っておられます。しかし、その一方で、同時に国の方では見直しに対する対応方針として、その生活保護費の引下げが「他の制度に影響を及ぼさないようにする」との方針を全閣僚で確認されておまして、この対応方針に基づきまして、奨学金業務に対

しましても文部科学省から、引下げの影響を及ぼさぬよう対応するようにとの要請を受けているところでございます。

御承知のとおり、この奨学金の返還事務におきましては、免除事由の一つとして生活保護費の1.5倍以下を対象にするということで、生活保護基準に準拠した取扱いになっております。したがって、この要請を受け、昨年7月に規則改正を行い、平成25年度返還分を対象にして、生活保護基準を基礎にした奨学金の免除基準に影響を及ぼさないように、特例措置を講じさせていただいたところでございます。

今般、平成26年度返還分につきましても、文部科学省から、引き続き対応すべきであるという見解もいただいておりますので、平成26年4月1日付けで規則の改正を行いまして、同様に特例期間を1年間延長させていただいたところでございます。したがって、現行の免除判定につきましては、平成25年8月1日改正前の生活保護基準を用いて、引続き免除判定を行っております。

次に、5ページに移らせていただきます。ここでは、平成19年度返還分から平成24年度返還分までの債権の取組状況を、債権ベースで一覧表として取りまとめたものでございます。今回新規に返還猶予の決定をしたものがございまして、御報告をさせていただきたいというふうに思っております。裏面の6ページを御覧いただきたいと思います。

【返還猶予の事由別内訳】を見ていただきますと、「特別な事情」によるものです。そのうち括弧で、今回は事後報告分ということで挙げさせていただいているものがございまして。平成19・20年度で6件、平成21年度で4件、平成22年度で4件、平成23年度で4件、平成24年度で1件、合計19件でございます。これはいずれも具体的には3人の借受者の方に関するものでございまして、中身といたしましては、連絡対象者である保証人が、京都市に対する強い行政不信から面談を拒否されていた中で、面談に応じ、返還手続をしていこうというような気運が生まれたような方、あるいは借受者が新たに世帯を構えたりする中で、思うようになかなか返還手続に関す

る話合いが進捗しない中、保証人の体調不良などで返還手続のお話合いに少し時間を要した方、このような方が対象でございます。いずれも監理委員会で過去に御承認いただいた事例と同様の経過のものとして、特別な事情に当たるものとして判断させていただいているところでございます。

なお、詳細につきましては、9ページで総括表、個票を10ページから14ページにかけて、掲載をさせていただいております。

また、今御報告をさせていただきました件数の部分につきましては、10ページの報告番号30から11ページの32にかけてでございます。それ以降の部分につきましては、今回の報告は3月末を対象にしておりますけれども、4月以降に決定を取らせていただいたものでございます。この部分につきましては、決定後速やかに委員会に報告させていただくということになっておりますので、個票を提出させていただいております。

事情につきましては全てほぼ同様でございます。連絡対象者の方が、京都市に対する強い不信からなかなか面談に応じないという中で、時間の経過等様々な状況の変化の中で、自分だけの思いではなく、借受者本人の意志も聞いていかないといけないのかなという中で、少しその辺りの話合いの中で耳を傾けていただけるようになったということを契機として、返還手続に至ったものでございます。

また、前回の委員会で、滞納金額が100万円を超えるということで民事調停の申立ても視野に入れました対応について、お諮りさせていただいております。その部分につきましても、今回、12ページの報告番号33のとおり進展しましたので、その部分についての対応状況の報告をさせていただきます。

本件につきましては、当時連絡対象者である親御さんが御高齢ということ、あるいは病気がちということで、なかなかうまく面談と申しますか、対話ができない中で、借受者本人への接触を強く拒否されていたことから、本人との連絡が取れていませんでした。また、保証人の方が既に亡くなっていましたので、裁判まで視野に入れます

と、相続人に対する請求手続も必要になってくるという中で、お話し合いの期間を今年の3月程度まで延長させていただくということで、お諮りをさせていただいたものでございます。

その後の状況でございますけれども、今申し上げました、12ページの個票にございますとおり、前回の監理委員会後、借受者本人や相続人に対してアプローチをさせていただきまして、文書の送付や自宅への訪問を繰り返させていただいたんですけれども、今年の3月に入っても反応がなく状況が動きませんでした。我々としても3月末を視野に入れますと、民事調停の準備というものを始めざるをえないのかなと思ってた矢先に、3月13日でございますけれども、突然御本人から電話があり、御本人の御主張によりますと、私どもから送らせていただいていた書類を御本人が初めて目にしたということも含めまして、どういうことなのかということでの問い合わせから始まったというものでございます。その後、数回にわたりまして制度の概要説明やこれまでの経過、また、御本人さんからも、いろいろな申請書類もあるだろうということで、「書類を見せてほしい」と言われるなど、面談を重ねていく中で、一定返還手続についての御理解をいただいたというものでございます。結果といたしましては、必要な書類を全て提出していただきましたところ、御収入が生活保護費の1.5倍以下と、基準内になっておりましたので、返還免除の手続を取り、併せて、これまでの部分につきましては、個票に記載しましたとおり、特別な事情による返還猶予の措置を取らせていただきましたので、一定対応についての区切りが付いたのかなということでございます。以上、前回の御相談ケースでお諮りをさせていただきましたケースについて、その後の対応を御報告させていただきました。

次に、15ページに移らせていただきたいと思います。今後の取組状況といたしまして、どういう形で返還手続を進めていくのか、催告や督促の実施予定について取りまとめをさせていただいているものでございます。基本的に督促・催告の実施につきましては、おおむね各年度の履行期限となる9月末日経過後の12月に督促をし、そ

の後約1年をかけて3月・6月・9月・12月と、合計4回程度催告をするということを基本にいたしております。それでも納付いただけない場合につきましては、年2回督促や催告の実施時期と併せて、6月と12月に特別催告として請求手続をさせていただいているというものでございます。今後の状況について、「【平成26年度以降の督促・催告の実施予定】」として取りまとめをさせていただいております。

また、右側に「【法的措置の流れ】」ということでまとめさせていただいております。本年度につきましては、訴訟案件はございませんけれども、仮に訴訟案件等があった場合のスケジュールと申しますか、対応項目ということで、それぞれ必要な項目とその時期について、まとめさせていただいたところでございます。

最後に、資料1の一番最後の部分として、16ページを御覧いただきたいと思えます。平成26年度におきましては、制度見直し当初に約1,000人の方を対象にして免除判定を行いました。免除を受けられた方については適用期間5年ということで、今回再判定の取組をするという部分が生じております。現在その準備、あるいはその取組のスタートをきらせていただいているような状況でございます。その内容と取組状況につきまして、返還手続の方を担当しております係の方から御報告をさせていただきたいと思えます。

○事務局

それでは改めまして、担当課長をしております和田と申します。座って失礼ですが、資料に基づきまして御説明をさせていただきます。

資料1、16ページの右肩に(参考3)とある資料を御覧いただきたいと存じます。この奨学金制度の見直し後の初年度でございます平成21返還年度におきまして、今も土井の方からございましたけれども、免除となられた約1,000人の借受者につきましては、今年9月までの平成25返還年度をもちまして、免除期間である5年間の終了ということになります。このため改めまして、これら約1,000人の借受者の皆様に返還手続、具体的には免除申請を受けまして免除の可否を判定し、非適

用者，すなわち免除基準をオーバーする収入のある借受者の方には返還を求めるとい
う手続でございますけれども，そういった手続を行っていただくことが必要になって
まいります。このため，こうした方々を対象に免除申請などの内容を記載いたしまし
た「返還免除制度の御案内」を作成いたしまして，平成26年6月，先月でございま
すが，返還手続の相談等の業務を開始いたしておりますので，御報告をさせていただきます。

まず，「1 平成26年度返還分の免除判定対象者」でございます。5年ぶりにお手
続いただきます借受者の方のほか，25返還年度まで非免除の方などもいらっしゃい
ますので，借受件数にいたしますと1,361件，うち5年ぶりにお手続いただくこ
とになります21年度免除者は，1,224件でございます。高校・大学の両方とも
御利用いただいたという方もいらっしゃいますので，借受者数にいたしますと1,
136人，うち5年ぶりにお手続いただく21年度免除者につきましては，
1,026人ということでございます。

次に，「2 事務体制」でございます。お手続いただく借受者の方が昨年度より大幅
に増えますことから，平成26年4月1日に係長級3名，4月22日に係員2名を増
員いたしまして，借受者等との面談等を担当する職員といたしましては，担当課長の
もとに係長級4人と係員5人を配置し，ペアを組んできめ細かく対応をいたしている
ところでございます。

次に，「3 免除案内の発送状況」でございます。原則といたしまして6月9日と1
9日に連絡対象者，通常は借受者の父母でございますけれども，この連絡対象者宛て
に親展で免除案内を郵送いたしますとともに，以前の記録で面談を希望されていた方
など，面談等を必要とする方につきましては持参をするなどして御説明をしていると
ころでございます。また，問合わせ等に対しましては，できる限り御希望に応じまし
て，例えば御自宅に限らず職場，あるいはいきいき市民活動センターでの面談，これ
を夜間も含めまして行っているところでございます。

最後に「4 今後の対応」でございますが、特に問合せ等の反応は現時点までになり、そういった方に対しましても、当方から連絡を取るなど、引き続き返還免除手続の丁寧な説明と、相談対応に努めてまいりたいと思っております。御説明は以上でございます。

○事務局

報告につきましては以上でございます。どうぞよろしくお願いたします。

○山下委員長

ありがとうございました。それでは、ただ今の報告につきまして、委員の皆様から何か質問等はございますでしょうか。では西田委員。

○西田委員

5年経過後の再判定で、事務体制も相当手厚くというか配慮されていると思うんですが、まだ手続が始まってしばらくなので、今すぐ分からないですが、総勢13名体制、これは、ほぼこれなら大丈夫というような、要するに、先ほどの個票の話などを色々聞いていますと、丁寧な説明と誠意ある対応が必要であると思います。今回2回目、もう分かっておられると思うんですけれども、やっぱりその辺りの対応が非常に大事になると思いますので、その対策について、どのようにお考えでしょうか。

○事務局

ありがとうございます。13名体制できめ細かく対応できるか、大丈夫だろうかという御心配というか、確認の御意見、御質問だと思います。私どもは見ていただきましたように、体制を昨年と比べまして倍近くに増やしてございます。先生も今御指摘されましたとおり、この約1,000名の方は2度目の御対応ということになってございます。したがって、全て一から改めて、訪問させていただいて面談するという形にはならないですし、難しい向きもございますけれども、免除案内でできるだけ丁寧な説明をさせていただいておりますし、お問合せをいただいてもございます。実際に会って説明を聞きたいという方に対しましては、先ほど御説明しましたとおり、

御自宅等にお伺いをして御説明をさせていただいてございます。今のところ、おおむね順調に御説明ができているのかなというような感触を持ってございます。以上でございます。

○山下委員長

ありがとうございました。委員の先生方いかがでしょう。では田多委員。

○田多委員

返還猶予の個票の文面を読んでおりましたら、借受者本人にお話をするのが大変困難だったけれども、本人にお話したら理解をしてもらえたというように受け取っていますけれども、御本人にお話して、御本人が気分を害されるとかそういうことはありませんでしたでしょうか。

○事務局

先ほど土井の方から資料に基づいて詳細を少し詳しく御説明をさせていただきました、12ページの報告番号33番の方ですと、私どもが直接本人様と面談させていただいて、御説明をさせていただいてございます。

個票の方に書いてございますように、いわば本人様にとっては寝耳に水と申しますか、当時も利用しているということは全く知らなかったし、あるいは21年度以降、私どもがこういった働き掛けを連絡対象者の方に行っているということも知らなかったということもございます。気分を害されるというよりは、戸惑われておられたように思います。もちろん、いわば借りたお金があるということですので、いい気分のものではないかとは思いますが、本人様から当時の書類を示してほしいとか、そういった御希望に丁寧に対応をさせていただきまして、当時の実情なども御説明をさせていただいたうえで、最終的には返還手続について納得をいただいたということもございます。

そういう意味でいいますと、猶予であげさせていただいているものにつきましても、私どもは直接御本人に御説明したものばかりではなく、連絡対象者を通じて御説明を

いただいたものもございますけれども、その辺り推測も含めてですが、おおむね同じような感じではなかろうかなと思ってございます。以上でございます。

○田多委員

丁寧に対応していただいたということですね。ありがとうございます。

○山下委員長

ほかに御質問は、委員の先生方、ありますでしょうか。特にないようでしたら次の2件目の報告案件、「奨学金等の返還請求訴訟の状況」について報告を受けたいと思います。事務局の方から報告をお願いします。

○事務局

それでは、訴訟の方につきまして、御報告をさせていただきます。資料2の1ページを御覧いただきたいと思います。前回からの進捗状況のある部分につきまして下線などを引くなどして示しておりますので、今回の御説明の部分につきましても、前回の報告以後に進捗した部分を中心にして、御説明をさせていただきたいと思います。

最初に裁判の概要につきまして、確認をさせていただきたいと思います。今現在訴訟につきましては、1の(1)に挙げさせていただいておりますとおり、3件の訴訟を行っております。表の一番左端の列にNo.を振らせていただいておりますけれども、No.1とNo.2につきましては平成24年4月16日に訴訟提起をしております。当委員会でお諮りをさせていただき、その後、議会の議決をいただいたうえで、訴訟手続への移行となっております。No.3につきましては、その翌年ということで、平成25年5月2日に訴訟提起をしているところでございます。結果的に今現在まだ訴訟については係属中ということで、まだ結審等については目途が立っていないというのが現状でございます。

訴訟につきましては、No.1とNo.3のこの2件につきましては、被告側が併合してほしいという形で裁判所に申立てがありましたので、その申立てに基づきまして現在併合審理ということになっており、実質はNo.1及びNo.3、そしてNo.2、大きく2件の訴

訟展開ということになってございます。

また、今回の訴訟につきましては、毎回繰り返させていただいておりますけども、人権上の配慮が必要ということで、京都市におきましてはNo.2にございますとおり、委員会で御確認いただきました条件等に合致する方につきましては、借受者の方を外して訴訟提起をするということでの人権上の配慮を加えております。裁判所に対してもその旨の申立てをさせていただきまして、裁判所内での掲示についてお名前を消していただくとか、あるいは法廷でお名前を呼ぶということを控えていただくとか、後は書面につきましても、閲覧等の制限を容認していただくということで、一定の配慮をしていただいているところでございます。

それでは、前回の委員会以後に行われました口頭審理の状況につきまして、5ページを御覧いただきまして、下線を引かせていただいた部分が前回の委員会以後に開催された部分でございます。No.1の部分につきましては、第8回から第11回までの4回の口頭弁論が開催されております。次回期日につきましては8月27日ということで予定されております。それとNo.2につきましても、同様に第8回から第11回までの4回の口頭弁論が開かれておりまして、次回の第12回につきましては9月17日の予定でございます。No.3につきましては、No.1との併合審理ということになっておりまして、今回第4回から第7回の部分が、先ほど申し上げた第8回から第11回と対応しているものでございます。

今回の裁判におきましては、今年の4月1日に裁判所の人事異動がございまして、裁判官・裁判長を含めて3名の構成になっておりますけども、全ての裁判官が人事異動で変わられました。弁論の更新に際しましては、被告側から総括的な主張をしたいということで、それぞれ被告人の弁護士あるいは被告御本人が、法廷で自分の思いを取りまとめて主張をされておられ、No.1及びNo.2の方については、書面ではなく、御本人が法廷でそのような陳述を行われているという状況でございます。

次に、この4回の口頭弁論におきます流れですけども、先ほどの弁論更新を境にし

まして、それ以前については基本的に準備書面のやり取りということだったんですけども、それ以降につきましては、少し準備書面におけるやり取りが決着しつつあるといたしますか、区切りが付きつつあるということで、人証手続の方に移行し出しているような状況でございます。その点につきまして、御報告をさせていただきます。

準備書面等における相手方の主張につきましては、2ページの「(1) 返還合意の有無（金銭消費貸借契約の成否）について」の被告側の主張の⑥の部分を今回加えさせていただきます。京都市では、返還合意が無効となるのであれば、不当利得としての返還義務の対象となるのではないかという主張をさせていただきます。その部分が3ページのイの⑤に記載させていただきますけれども、それに対する反論ということで⑥が構成されているのかなど。その場合にあっては、奨学金は本来給付制だったんだから、給付制の本来の仕組みに戻すべきではないかというような御主張かと思っておりますけれども、少しどういう法律構成をされたかについては、少し把握をしかねているところでございますけれども、そういう主張がございました。

次に4ページの方で、「(3) 信義則違反等の部分について」、同じく被告側の主張として、④を挙げさせていただきます。この主張につきましては、当時様々な京都市会等におけるやり取りもございまして、議会の資料も収集されたうえで、当時の京都市の幹部職員において返還を求める意思がなかったということ、それらの証拠を出されたうえで、京都市側もそういうことを言っていたと、再主張をされているというものでございます。

準備書面におけるやり取りとしましては、基本的にはほぼ固まってまいりましたので、今申し上げた2点が、主張不足ということで出されてきたのかなというふうに把握をしております。

次に4ページの「(4) 本人尋問及び証人申請について」の方に移らせていただきます。先ほど申しましたとおり証人申請に移ってきてございまして、まず、アですけれども、こちらがNo.1及びNo.3の方でございます。こちらにつきましては、平成26年6

月23日付けで本人尋問以外に証人申請の申立てがなされております。次回期日までに、それぞれ陳述書を提出するようという事で裁判所から指示されておりますので、その陳述書を見たうえで、その申請についての適否を判断される状況ということでございます。

イのNo.2につきましては、平成26年6月2日付けで本人尋問の申出だけがなされておまして、この部分については、裁判所が既に決定をされておりますので、次回の平成26年9月17日に本人尋問が行われる見込みということでございます。

訴訟の状況としましては、繰り返しではございますけど、書面による主張の方から人証の方に移ってきておりますので、まだ結審は目途が立っておりませんが、かなり近づいてきたのかなというような状況でございます。簡単でございますけども、前回以後の状況報告とさせていただきます。よろしく願いいたします。

○山下委員長

ありがとうございました。ただ今の報告について、委員の皆様から何か質問などございますでしょうか。ないようでしたら、私から少しだけ質問があります。本人尋問や証人尋問ということは、全て借受者側の証人や本人ということでございますか。

○事務局

はい、全て被告側といいますか、借受者側でございます。京都市側は主張を尽くしていますし、特に証人を立てるということは考えておりません。

○山下委員長

確認なんですけど、訴訟ということだと、たぶんこの進行からないと思われませんが、和解などの話というのは全くなく、判決までいくのは間違いないということでしょうか。

○事務局

根本の部分でやはり被告と原告とは食い違っておりますし、和解となりますとある程度条件の緩和ということになりますけども、行政として京都市が金額を引き下げる

とか、そういうこともいたしかねますので、基本的に和解に応じるというのは難しいと考えております。

○山下委員長

何か藤原委員の方から御質問とかないでしょうか。

○藤原委員

特にありません。

○山下委員長

そういたしますと、ほぼ訴訟も終盤ということなので、年度内ぐらいには決着が付くような可能性も見込まれますので、次回の委員会では、相当この訴訟の流れはもっとはっきりとするのではないかというふうな印象を受けました。

特に御質問がほかの委員の皆様からなければ、今日の報告案件としては以上でございますが、折角の機会でありますので、全体を通して何かお気付きの点などあれば、この場で御発言をよろしくお願ひします。委員の皆様から何かございますか。では、そういたしましたら、事務局の方から何かございますか。

○事務局

今回の委員会の了解事項及び議事録についてでございますけれども、事務局で案を作成し、委員長に御確認いただいたうえで公表をさせていただくこととしておりますので、御了解のほどよろしくお願ひいたします。

また、次回の委員会の日程でございますけれども、今年の11月頃を目途にして開催し、平成25年度返還分の取組状況や、訴訟の審理状況などの御報告をさせていただく予定でございます。

なお、個別に審議を必要とする案件が出てまいりましたら、随時委員の皆様と日程調整をさせていただきたいというように考えております。事務局からは以上でございます。

○山下委員長

それでは以上をもちまして、第11回目の会議を終了したいと思います。本日は長時間にわたり、御出席を皆様ありがとうございました。

以 上